

令和7年度 「大阪ＩＲ（統合型リゾート）説明会」（第2回） 質疑応答要旨

- 日 時：令和7年11月21日(金) 18:30～20:30
- 場 所：吹田市文化会館（メイシアター） 1階 集会室

【質疑応答 概要】

（質問者1）

1回目の説明会も参加させていただきまして、ご回答いただきました。覚えてらっしゃいますか。その時、反対を声高らかに言わせていただきました。かなり下品なことも言ったんですけども、今日はそのつもりは全くございません。気持ちは全く一緒です。反対です。もう中断してください。やめてください。なぜ、進めるんですか。住民がみんな知らないところで肅々と進めているところ、これは問題ですよ。民主主義への挑戦ですか。大事な血税をなぜこんなことに使うんですか。そこで、このお金、血税があるのなら、まず青少年育成のための武道館、体育館、それから美術館、博物館、こういったものにお金を使ってください。子供の教育なってないです。こういうものを作る余裕があるお金があるのなら、そういった教育的、未来の大阪をつくる、役に立つ施設を作ってください。これ役に立ちますか。今、説明聞いていたら、いろいろ波及効果があるとおっしゃっていましたけれども、やってみなわからんことで、そういったことにお金使わんといてほしい、税金使わんとてほしい、私の税金使わんといて。お願いします。

今言ったのが一つ。それから、南海トラフがいつ来るかわからんわけですよ。防災にこのお金を使わなあかんの違いますか。皆さんも大阪に住んではるんでしょう。怖いですよ、明日も南海トラフ来るかもしれませんですよ。淀川が決壊したらどうしますよ。決壊しますよ、必ず。南海トラフ来たら、私も死ぬかもしらん。そんなんやったら、これじゃなくて、防災対策にお金を使うべきや。皆さんどう思われますか。命の危険にさらされているんですよ、我々。淀川決壊したら、もう命ないですよ。私は流域に住んでいるからひしひしと感じます。

（回答）

1点目、ＩＲに公金を使わないでいただきたいというところをお答えさせていただきたいと思いますけれども、ＩＲはそもそも民設民営事業でございまして、ＩＲ施設の建設にかかる費用というものは、大阪府・大阪市が負担しているものではなく、事業者が負担しているものでございます。

それから大阪市の土地課題対策の対応というところにつきましては、大阪市の港営事業会計で負担しているものでございますが、それは大阪ＩＲが、国際観光拠点の核となる大規模集客施設であることからＩＲ事業用地としての適性確保が必須でございまして、土地に

起因する所有者としての責任に加えまして、臨海部のまちづくりなどの政策的な観点も踏まえ、土地所有者として大阪市が負担するものでございます。

当初は 788 億円という額を債務負担行為の限度額として設定していましたけれども、現状の見込み額は約 500 億円程度となっております。

(回答)

南海トラフの対策ですが、当然 I R は観光施策等として実施しているわけですけれども、防災対策は、大阪府域については大阪府、大阪市域については大阪市の方で防潮堤の耐震対策でありますとか、液状化対策、こういったことは我々と違う部署の方で進めていますので、全く何もしていないということではないということをご理解いただきたいと思います。

(質問者 2)

結構な提案をいくつかされているんですけども、私はもう大変疑問に思うことがいっぱいあるんです。一つは、年間入場者数が、2,000 万。これ 1 日当たりに直しますと、いくらになりますか。5 万 5,000 人です。毎日 5 万 5,000 人が夢洲へ行きますか。大変疑問です。甲子園球場を上回るような人数がずっと夢洲へ行って、やっと 2,000 万です。ありえない想定です。それから年間売り上げ、5,200 億円。こういう数字が出てます。5,200 億円の売り上げのうち、問題はゲーミングという名前で出てますけども、カジノですね。いろんな提案がありますけども、問題はカジノです。カジノによる収入が 80%、こういうふうに想定されてます。それで全部の 80% まかなうということですか。ありえないです。

カジノで、お金を費やす人、そしてギャンブル依存症の可能性を生み出すような問題で、そうやって業者や大阪府が儲けて、それを府民のために使うんですか。ありえないです。私は絶対反対です。人々の生活を苦しませるようなカジノの収益で、しかも収益を増やすことが目的になったら、依存症患者がどんどん増えるばっかりです。2%、カジノに関わる人の 2% が依存症の可能性があると言われています。計算してみてください。年間どれだけの依存症患者が出る恐れがありますか。何万人以上になります。私が計算したところでは、3 万人以上の依存症患者が出ます。そんなことを行政が進めますか。ありえないです。

皆さんどう思われるんですか、大阪府の職員として。先ほどの方も言われましたけども、大阪府の税金は使ってませんっていうようなことを言いましたが、500 億円使ってるじゃないですか。

もう一つはね、公聴会を 4 回しかやってません。府民の合意はありません。大阪府の府民は賛成していません。それを、大阪府がやるんですか。4 月から工事が始まります。誰の許可でやってるんですか。私達は認めた覚えはありません。やめてください、すぐ。直ちにやめてください。公聴会も 4 回しかやってない、ほとんど反対意見で。だから聞きたいのは、大阪府は、府民の賛成がないのにどうして I R 工事が進んでいるんですか。すぐ止めて

ください。そういう気持ちはありませんか。

(回答)

IRへの合意形成等につきましては、先ほど公聴会も4回の開催というご意見があったかと思うんですけども、公聴会につきましては様々な意見もいただいております。おっしゃる通りカジノに反対する意見や、IRの整備を中止すべきだというような意見もあった一方で、MICEをしっかりと進めていくべきだとか経済成長に資するものなので、進めていくべきとの意見も公聴会ではいただいている。地域の合意形成につきましては、こういった公聴会でありますとか、私どもその間説明会もさせていただいておりますけども、そういった手続きを経まして、住民の代表であります議会での議決も経た上で区域整備計画を作つて、それを国に申請をしたところでございます。法律に定められた合意形成の手続きを経た上で今回のこの区域整備計画については策定したものでございますので、ご理解をお願いしたいと思います。なお、説明会につきましては、引き続き住民の皆さんとの理解を深めていくことが重要と考えておりますので、継続して開催する予定としております。

(質問者3)

私も先ほどからおっしゃられている意見の通り、強い反対意見は持っているんですけども、この場は質問をする場ですので、質問をさせていただきたいというふうに思います。

私は一番いろんな心配はあるんですけども、事業性、先ほどもちょっとお話出てましたけども、ここに書かれている事業性は、夢物語みたいな感じで、必ず赤字になる、破綻するというふうな心配をしておりまして。先ほどおっしゃられたように、質問としましては民間の事業でやっている、大阪府とか市とかの財政には還付金みたいな形でお金が入ってくるだけあって、その赤字の補填を、それから破綻した場合の何て言いますか、マイナスのそのことに対する税金が投入されるというふうなことはないというふうなことでいいのかどうか。要するに民間のその株主、オリックスさんとかだけが損するだけであって、大阪府もしくは大阪市の、府民市民が出した税金がその赤字の補填とか、破綻したときのマイナスの穴埋めに使われることは絶対にないというふうなことでいいのかどうか、それを確認したい。お願いします。

(回答)

事業実施に向けてのリスク分担の話かと思っておりますけれども、IR事業の実現に向けてましては、事業者と適切にリスク分担を図りつつ、公共政策として長期間にわたる安定的で継続的なIR事業の運営を確保していくことが重要であると考えているところでございます。IR事業は、事業者が自ら施設を設置して運営するという民設民営の事業でございまして、本事業に係るリスクにつきましては、需要変動リスクも含め基本的には事業者が負うこととしております。また、不可抗力、法令変更などに対しても、その措置を規定しており

ます。

今、質問で言っていた、事業がうまくいかなくなつて、府・市が財政的補填をするのかというところ、繰り返しになりますけれども、基本的に民設民営事業でありますので、そのリスクというものは事業者が負うものとしているところでございます。

(質問者4)

質問の前に、その回答が、例えば公聴会で賛否が両方ともなんか同じぐらい出たみたいなさつき言うてはったけども、そういう印象を持ったんやけど、全くうそで、私公聴会で公聴人として発言したんですけども、9割以上が反対でした。ちゃんと正しく言わな。質問してるんやからね。

それと公金を全然使ってない、これは民設民営やからというのはありましたけれども、土地改良事業に、先ほど認められた通り使ってるじゃないですか。これ公金ですよ。今まで土地を貸した場合は、借りたもんが土地の改良やつたでしょ。今回それ初めてでしょ。そういうことも言わない。もうちゃんと答えてください。真実を答えてほしい。私の質問にいきます。

博打というのは、民間の博打は刑法で禁止されてるわけです。民間の博打って日本全国どこもやってない、正々堂々と。大阪が唯一、やろうとしてる。このことをまず肝に銘じてほしいねんけども、その違法やけどもやってもいいというのは法律で阻却やつたかな、ということで、例えば経済効果があるという公益性があるから、やっても良い。特別に認められるわけですよ。賭博は絶対あかんねんけども、それを上回るような公益性があったらやっても、全国に三つやってもという法律ですよね。それで、先ほど、その経済効果の根拠になる来場者数。何ページでしたかね、14ページですかね。2,000万人いたかな、2,000万人ですよ。これを基に全部試算されていってるわけですよ。この2,000万人という数字。U.S.J.、ここが2023年に、世界第3位で1,600万人です。これを上回る2,000万人という数字を基に、経済波及効果があるという数字が積み重ねられていくわけです。だから全くデータメなわけです。U.S.J.よりI.R.カジノが来るって、その並んでおられる方は誰か、確信を持って言えますか。この数字から全部経済効果を試算してるから、絵に描いた餅なわけです。だから経済効果があるから違法性が阻却されるというのは全く嘘なわけです、ます。

それから、もうじき質問いきます。それだけのことを、その違法なことを阻却する、合法化するために、16ページやつたかな、例えば、マネーロンダリングであるとか、それから暴力団であるとか、それから治安が悪化するとか、そういうことがザーッと書いてあります。それほどまでして民間の博打場をする、その理由がまず知りたい。ごめんなさい、これ質問じゃなくします。私は一刻も早く、これを中止してほしい。今まで言った理由で。中止した場合、その実施協定という契約ありますよね。これは質問です。この契約において例えば2026年度中に、大阪府市の側から契約破棄しますと言うた場合に賠償金はいくらなのか。何年にはこの賠償金、何年にはこの賠償金と決まってると思うんですね。私はできるだけ賠

賃金の少ないうちにこのカジノを潰したい。このように考へてるから質問してるわけですが、その年度ごとの違約金っていうか、契約違反のお金、これを教えてください。

(回答)

実施協定において、違約金等定めはございます。事業者が撤退した場合とかですと細かな金額とかっていうのは一定規定はしておるんですけども、大阪府市の理由によってっていうのは具体的な金額っていうのは契約上明記はしておりませんで、IR事業が適切に運営されているにも関わらず、一定大阪府市で事業を継続するかどうかっていう継続判断基準というのを定めておりまして、それによらずに、認定の更新を行わない、事業中止するというような場合には、事業者が将来得べかりし利益を除いて、事業者が現実に被った通常生ずる損害を補償するということにしておりまして、それは実際その場になって相手方と交渉で決めていくものという形になりますので、今この場でこの時点で何円というような規定が契約上あるわけではございませんので、具体的な金額についてはお答えできないということになります。

(質問者5)

まず、大阪あるいは関西の経済の底上げを何とか図っていくにはやはりこういうものは何か必要なんだろうなという、いわゆる包括的なものとしては、絶対これ、いるんですよ。私も海外に十数年行ってまして、ラスベガスも行きました。ヨーロッパも行きました。東欧も行きました。いろんなところ行って、別にカジノやって遊んだわけじゃないですよ。

でも、それぞれの都市の発展の状況を見れば、大阪にも何かいるんだろうなと。このままだとどんどん大阪府民、大阪だけでなしにこの関西の経済がどんどん潰れていく。大きなメーカーもどんどんなくなっていますよね。これはやはり、観光でやはり盛り上げるのか、何らかの手を打たないとみんな大阪府民が貧乏になる。

だから、そこはやはり、税金を使ってでも多少は盛り上げる、経済を大阪・関西を盛り上げる、こういうことはやってかないといけないんです。そういう感覚がないと、おそらく世界のいろんな大都市のいわゆる重要拠点というものは作れないんだろうなという全体的なところはそう思います。その上でちょっと数字を見ますと、かなりこの来場者数を2,000万人とか、先ほどから言われてるところの数字はこれは見直さないかんし、あと、国際会議場6,000人以上入るところを使って、年間何回国際会議やるのか。普段はもう閑古鳥鳴いてるようなことになるのか、そういうところをもう一度数字を詰めるべきかと。

特に収入も含めてゲーミングで80%なんてほんまかいなど、絵に描いた餅と違うかというようなところもありまして、そこはやはりもっと、もちろんMGMが入ってくれれば相当なことができると思います。これはもう私もアメリカも何年もいましたし、ヨーロッパ何年もいましたんで、その事業の内容は、見て、肌感覚ではわかります。だからそういう意味で、うまくやってほしいなというのが質問というか意見です。数字はもう少しちゃんと進めて

というのは意見です。

(回答)

来場者数などが過大ではないかというご意見をいただいているところでございますけれども、来場者数の需要等につきましては、事業者の方におきまして統計情報なり既存施設での実績、知見等を踏まえまして推計されたものであり、合理的で実現可能な推計と認識しているところでございます。

この来場者数の需要等につきましては、今後コロナの影響を踏まえた観光M I C E 需要等の回復状況等など注視しながら、事業進捗に合わせまして引き続き前提としていた市場環境や状況に変化がないかと確認することとしておりまして、引き続き注視していきたいと思っております。

(質問者6)

私は家族がギャンブル依存症になっております。なので私個人的にはこのカジノ作ることには大反対なんですけども、ちょっと質問とその前置きで、先ほどマネーロンダリングのお話がありましたけれども、もう既にMGM社をこちらの事業者として選ばれてる時点で、もうマネーロンダリングが発生してるんじゃないかというふうに思っております。といいますのは、海外のオンラインカジノ運営会社をMGM社は買収しました。その運営会社はオンラインカジノ、違法であるオンラインカジノで収益を得た会社でございます。そちらを買収した犯罪のお金でMGM社が成り立ってるっていうことを、あるかと思いますのでそういうことを皆さんご存知ですか。そういうことはなかなか公表されていないので、すごく隠されてるなっていうふうにちょっと憤慨に思っております。あと、質問ですけれども12ページだったかな。やっぱり家族としては気になるのが、この12ページにある依存症防止のために講じる措置として、ゲーミング教室等を通じた安全なプレイの推進があります。私の息子は18歳からギャンブル依存症になって今32歳です。32歳のこの9年間ですね。ギャンブル依存症って、一生続くんです。回復できる病気でもあるけれども、ちゃんとケアをしないとやはり再発しやすい病気です。ずっと施設とかも入りましたけれども、やはりこのたび大きなスリップをしてまた再発しました。なぜこんなことが起きるのかって本当に苦しみましたし、家族の会で勉強もしましたけれども、やはり何が根本的に間違ってるかって言ったら、ギャンブルがあるっていうことです。ギャンブルをしなければ、私の息子はギャンブル依存症になりませんでした。そういうことを考えてこのゲーミング教室っていうものですね、どういった対象で、どんな、知らない人に、わざわざゲームを教えるのかっていうところにすごく疑問を感じておりますので、そういったところでご質問させていただきたいと思います。

(回答)

ただいまご質問いただきましたゲーミング教室についてご説明させていただきます。

まず、依存症対策ですが、冒頭のご説明でも申し上げました通り、大阪府市とIR事業者は互いに緊密に連携協力をを行いながら万全の対策を講じていくとともに、IRの実現をめざす自治体といたしまして、ギャンブル等依存症対策に正面から取り組んでまいります。その中で、区域整備計画におきましては、IR事業者におきましても、依存症対策を行うということで様々な内容を盛り込んでいるところでございます。そのうちのゲーミング教室については、カジノ区画への入場要件を満たすお客様で希望者の方を対象にいたしまして、危険なプレイ等の知識を知っていただくことを目的として実施するものでございます。プレイをするときの注意点や、やはり日本で初めてになりますので、初心者向けのゲームの基礎知識であったり、特性、リスクについて、しっかりとお伝えをいたしまして、安全なプレイをしていただくためにIR事業者で開設するものです。また、IR施設外には設置はせず、来場されない方までを対象としたものではございません。ゲーミング教室の内容につきましては以上となっておりまして、今後も万全の対策を講じてまいります。

(質問者7)

14ページに書かれている雇用創出効果のことでお伺いしたいんですけども、運営時年間9.3万人ということを想定されてるって書かれてるんですけど、ちょっと私途中から入ってきたのでもし説明されてたら申し訳ないんですけど、この9.3万人っていうのは、多分外国人とかも入って9.3万人だと思うんですけど、私個人的には日本人、特に日本人とか日本にずっと住んでらっしゃる方、特に大阪にずっと住んでる人に雇用が行き渡るような効果が一番いいなと思ってるんですけど、この9.3万人で、今大阪に住んでる人がどれぐらい雇用されるとかっていう想定っていうのがあれば教えていただきたいです。

(回答)

14ページに示しております雇用創出効果の運営時年間約9.3万人というものは、経済波及効果の中で出している数値でございまして、近畿圏で約9.3万人の効果があるというものでございます。

実際、IR施設においてどれだけの人が雇用されるのかというところは、そのページの一番下の部分になりますて、IR施設では1.5万人の雇用を見込んでおります。雇用につきましては、どれぐらい海外の方々を雇用するのかというところなどの具体的なところはまだ決まっておりませんけれども、大阪にありますので、大阪の地元からたくさんの方が来ていただけるよう検討していきたいと考えているところでございます。

(質問者8)

此花区の住民です。夢洲のあるところです。

いくつか本当あるんですけど一つしか言えないっていうので、質問じゃなくて、質問の前

にちょっと言つときますけど、雇用、雇用と言ひはりますけれども、今全部人手不足です。人手不足の教師でも、介護職でもみんな人手不足です。運輸関係の人もお店の人も。そっから奪うということですね、ということを確認します。今から質問ですけれども、世界一の何か依存症対策をめざすということしきりとおっしゃるんですけれども、諸外国の例を参考にということをおっしゃるんですけれども、お手本にされているシンガポールの対策、自国民に対する入場料っていうんですか、それが 1,000 ドルから 1,500 ドルに上げましたね。皆さんが計画されたときは 1,000 ドルやったと思うんですけど、それを参考にしても 1,000 ドルにしてもそれよりもすごく少ない、半分です。1,500 ドルにしたら 3 分の 1 以下になるわけです。世の中、今いろいろ進んでる。皆さんが計画作ろうと言ったときからもうちょっと進んでます。社会、世界の問題になってるのがオンラインカジノです。MGM もそうですけれども世界中のカジノ業者は、ギャンブル業者はオンラインでないと儲からないんです。日本でもそうですね、競馬にしろ、競艇にしろ何でも、オンラインです。オンラインで復活したんです、今。収益上げてますよね。オンラインのことがやっぱり考えておかないといけないし、オンラインがなかったとしても、現に依存症の方はすごく多いわけです。お聞きしたいんですけど、世界のどの国のどういう事例を参考にして、対策をされてるのか。例えば、イギリスとかも、オーストラリアとかでも、諸外国でもギャンブル依存の低年齢化、自殺者がすごく急増して、社会問題になってると。だから、ギャンブルに対する認識は、タバコや酒よりも害がひどいんやと、そういうことをはっきりタバコのところに吸いすぎに注意しましょうとか、日本でなってますよね。諸外国では、あなたの命がなくなりますよとかって書いてると、その辺の温度差もあるんですけど、ギャンブルにおいても、タバコ吸うよりも、酒を飲むよりも、ギャンブルあなたの命を奪うんですよというような段階に来てるんです。そういうところも踏まえて、いくら何人の人員を依存症対策に割いているのか。それから何億円か何兆円か知りませんけど、どれぐらいの実際お金を今まで使って、今後使っていくのか数字をはっきりと教えていただきたいと思います。

(回答)

ただいまご質問いただきましたどれぐらいの体制でというところですが、まず取組みとしてご説明させていただきたいと思います。大阪府市としましては、府市一体となって I R 事業者と協力しまして、依存症対策に取り組んでまいるところでございます。ギャンブル等依存症対策基本法に基づきまして、府のギャンブル等依存症対策の推進計画があり、また条例も制定されています。(仮称) 大阪依存症対策センターも作っていくところでございます。そういうことを計画に盛り込んでおります。

様々な業務とともに、実施しているところでございまして、依存症対策に係りまして行政では様々な機関と連携して取組みを進めているところです。例えば、依存症対策に係るところで言いますと総合的な施策を推進しているところは健康医療部というところになります。また、I R 事業者が行う依存症対策の検討、また事業者との調整、依存症対策の進捗管理、

そういったところは I R 推進局で担っていくこととしておりますので、様々な業務と一体でやっておりますので、そういったところの人数についてはお示しするのが難しいと思っており、様々な関係機関で実施しているということでご説明させていただきたいと思います。

それから金額の話ですが、予算的なところでご説明をさせていただきたいと思います。大阪府のギャンブル等依存症対策の推進ということで、重点で依存症対策の強化事業というものを実施しております。令和 6 年度の当初予算額は約 1 億 2,000 万円で実施しております。また、令和 7 年度の当初予算額は約 1 億 3,000 万円ということで、先ほども申し上げましたギャンブル等依存症対策基本条例、また第 2 期の大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画、こちら令和 5 年度から 7 年度の計画ですが、そういったことに基づき総合的かつ計画的に推進しております。

今後も、取組みを進めてまいりたいと思いますのでよろしくお願ひいたします。

(質問者 8)

どこの国はどういう対策を参考にして取り組まれているのかをはっきり言っていただけますか。

(回答)

I R 整備法が制定されるときに国の方では様々な調査もされて議論が行われてきたところです。その I R 整備法に基づきまして、大阪府市は今 I R の取組みを進めているところです。ギャンブル等依存症対策についてご説明させていただきますと、シンガポールにおきましては、2010 年に大きな I R を二つ開業されています。その中で、I R 導入の議論をきっかけに、国を挙げて対策の強化をとられました。

具体的には、依存症対策の拠点としまして国家依存症管理機構、通称 NAMS (ナムス) というものを設立いたしまして、24 時間の対応であったり、広報啓発などを行っております。そういったことで取り組んできたことの結果としましては、シンガポールにおけるギャンブル等依存が疑われる人等の割合につきましては、I R 開業前の 2005 年には 4.1% の方が、ギャンブル等依存症が疑われる人ということになっておりますけれども、I R 開業後の 4 年後の 2014 年には 0.7% まで低減したという実績がございます。

こういったことを参考にしまして、I R 整備法が制定されまして、大阪 I R につきまして区域整備計画をまとめるときには、MGM 社のノウハウですとか、知見とかそういったことも含めまして、区域整備計画を取りまとめております。

(質問者 9)

前回も出ましたけれど I R の何階建てですか言うて、前々回に聞いて、そのときは言いはれへんかって、前回に 4 階建て言うて、言うてはりましたけれど、ほんと今日の見たら、

400%やから 4 階建てなんか知りませんけれど、ニュースでは 28 階建ていうてニュースで言うてました。なんでこんな嘘を書くんですか。

それと南海トラフで 1,465 兆の被害総額が出ます。そんなときに、こんなんやっとっていいんですか。それとこないだからテレビや昨日のニュースとかで、その前かわからへんけれど、トクリュウのことが出てて、ずっと特集してます。それでそこの拠点はカジノです。カンボジアへ連れて行かれて、それで何か強盗とか失敗したら、拷問されてました、子供たちが。おっちゃんもおりましたけれど、みんなカジノが元です。やめてください。

(回答)

建物の階数につきましては、4 段というのは何階というよりも外観として段々になっているというところでお話している部分になりますのでそういう理解をお願いをしたいと思います。

(質問者 10)

大阪府市の職員の方に聞きたいってことで大きな趣旨は、本当に義を尽くして、私達大阪府民に対して、カジノを IR を進めていくことが、これが行政として正しいということをしっかりと説明していただけるのかということなんです。さっきからやっているっていう具合に言っていますけれどもそのことについてもう一度お伺いしたい。

というのは、今いろんな話を聞いてわかったように、公聴会の中でも 9 割方がカジノに反対の不安、あるいは反対の声であった。今日やった第 2 回のこの説明会の中でも多くは、このカジノ誘致に対しての不安ということであるということはご認識いただいていると思うんです。それも違うということであれば、質問内容が変わりますので認めてください。例えば、今日説明していただいた中で、カジノの負の部分っていうのは、ほとんど答えられないと思うんです。ギャンブル依存症の問題とか、マネーロンダリングの問題とか、高校生に対してのカジノゲーミング教育の問題であるとか、それから財政見通しの問題であるとか、みんな知りたがっているわけですよ。ところがそれを一問一答とかいう形で切ってしまうものだから、何回やっても深まらない。実際にここにある IR の整備計画に対しての今日のパワーポイントと、報告書ありますよね。この数字ずっと変わってないじゃないですか。2,000 万人、それから 5,200 億円が金が入ってくる。6,000 人の会議室が、これ先ほどの方が稼働率はどれだけだって言われたけれども、これだけのものを受け入れて本当にできるのか、数字は一切変わってない。カジノのことを考えてみると 2013 年に橋下旧市長が、やろうって言って 2017 年に大阪府市がやるぞっていうことを、カジノ IR やるぞって言って、IR 推進局が作られて、それから今、これだけ円安で万博でその影響を受けて建設費が 2 倍もなってどんどん上がっていく。こういう状況の中で、この数字一切変わってないじゃないですか。

そして、ギャンブル依存症ということについて聞かれた方があった。これは兼務なのか兼

務じゃないのか、依存症センターに何人配置されるのか、これ何度も何度も説明会で問う人がいました。1回も数字を答えてないです、この数年。だからみんなこういうことに対して不安が募り、おかしいというわけです。カジノを行政がどうするのか、希望するのか。また高市政権が2ヶ所ほど募っておりますけど、大阪その先駆けです。そしたら、その中の7要件の中に、住民との間での相互の理解を深めるという条件があったじゃないですか。そのことが全くされていないので、それをしていただけるのか。

私は2022年の3月から5月までやったカジノ住民投票直接請求署名運動です、地方自治法に基づいてやったあの署名運動のとき当時活動しておりました。大阪72市町村の人たちから20万筆を集める、法律に求められた正規のこうした要求が大阪府議会では半日で否決されました。吉村知事も反対しました。だけどこれだけ大勢の人がまだそのことに対して、本当に大丈夫なのかっていうこと言ってるじゃないですか。

さっきのことでも、土地課題対策のところに書いてありません。だけど500億円使われる。上限788億円。そういうことをなぜここに書いてないんですか。大阪府の港営事業会計赤字ですよね。大阪府市2025年財政見通し、収支長期目標や長期収支だしました。10年間大阪府赤字です。大阪市13年間財政見通し赤字です。これ夢洲の開発に関する大きな借金交付金、これが関係しています。そういうところに対してつまびらかにしていただくということについて私達みんな求めています。その要求にしっかり答えていただけますか。どうですか。こういう要求答えていただけますか。明快に答えていただきたい。していただけるんだったら私達、こういう場へ来る甲斐がある。インターネット放送でこれを公開してくださいっていうのもずっと言ってきた。たかだか100人が来たって880万人の一部しか聞けないんですよ。そうやって義を尽くして審議を尽くして私達府民に説明をするだけの価値がある政策なんですよ、これは。だったらそれやってくれるのかどうか、しっかり答えてください。

(回答)

IRについて府民への理解が進んでないんじゃないのか、もっとしっかり説明すべきとのご質問ですが、本日の説明会は、今年度2回目の開催とさせていただいております。府民理解を進めるためには、様々な形で広報や情報発信をしていくことが大事だと思っています。こういった説明会だけではなく、ビジネスマンの方であったりとか、大学生であったりとか、対象を明確にした上で、今回は府民の皆さんを対象とした説明会を開催しています。

認定条件の件につきましては、令和4年度までは、こういった区域整備計画に特化した形ではなく、外部の講師の方に来ていただいた形でのセミナーを開催していましたが、令和5年度から、IR推進局の職員が区域整備計画について説明をし、それについてご質問を受ける場を設けさせていただいている。その質疑応答につきましても、今日も1時間ほどやっておりますけども、出来るだけ時間を割いて多くの方からご質問を受けさせていただいております。

説明会だけが情報発信の場とは思っておりませんので、説明会以外にも、今日もお手元にあります、パンフレットをご覧いただいたり、ポスターの掲出であったりとか、インターネット広告であったりとか、そういった広報を通じて、大阪府のホームページを充実し、このホームページの詳細な情報に誘導するといった取組みを行っています。説明会だけではなく、広く府民の方にご理解いただけるような広報にも取り組んでおりますし、説明会以外にもビジネスの方を対象としたビジネスセミナーであったりとか、大学生の方を対象とした出前講座なども行っております。そういった方々からはIRについては比較的前向きな意見もいただいておりますし、期待をする声もいただいております。今回の説明会でも様々なご意見をいただいておりますが、こうした意見も踏まえながら、広く府民の方々の理解が進むように取り組んでいくこととしておりますのでご理解いただきたいと思います。

(質問者 11)

4 ページのところで、IR事業者の名称がMGM大阪に令和7年5月1日から変わりました。区域整備計画認定のときに事業者の名前は大阪IR株式会社だったと思うので、これについて非常に疑問に思っておりますが、それは質問ではありません。もう一方さらに別の情報として雑誌媒体に大阪、MGM大阪の事業を実質的に担うのはMGMチャイナだっていっているんです。MGMチャイナっていうのはこれはマカオ、MGMリゾートの子会社で、マカオでIRカジノを営業していて非常に営業実績が良いと。例えば全体の売上高の中で、カジノ部分の売上高が89.6%か90%近い。今先ほどの方MGMでも、アメリカでもラスベガスで頑張ってるというふうに言われましたが、MGMアメリカのラスベガスは全体の売上部門でカジノの割合が20%ぐらいにまで落ち込んでるんですよね。ですから、私は非常に危惧しますのは、MGM大阪という名前に変えて、MGMチャイナ、同じMGMリゾートの子会社同士で人事異動という形でMGMチャイナの代表、共同代表の方が入ってくると。我々はずっともちろんカジノに反対しておりますけれども、中国資本のカジノが入ってくることについて、非常に反対、それも反対してきたと。で、今名称変更することによって、それが可能になるのではないかという危惧も抱きます。なぜ、この令和7年5月になってMGM大阪というふうに変えたのか。中核株主は相変わらずオリックスとMGMで両方の資金額は同じなんですかけれども、何でMGM大阪に名称変更したのか。その訳を教えていただきたいと思います。

(回答)

MGM大阪に名称変更というところなんですかけれども、こちらにつきましては、5月におっしゃる通り変更しております、区域整備計画上においても、名称変更ということで国にも届けを出して変更手続きをとっているということになっております。変更の理由といたしましては、IR事業をグローバルに展開している国際的に認知度のあるMGMというものを冠した総合的なブランド名を導入することによりまして、IR開業に向けてこういっ

たブランド力、あるいは認知度向上を図って国内外での採用活動であったり、マーケティング活動に活かしていくために名称の変更を行ったということでご理解いただけたらと思います。なお、先ほど雑誌の記事のお話等々、中国資本がというようなお話もあったかと思うんですけどもこちらの記事にあるような事実につきましては、我々としても事業者としてもそういった事実は承知しておりません。

(質問者 12)

一つ質問あります。

僕も途中から来たのでちょっと漏れてるかもしれないんですが、申し訳ありません。

IR整備法による規制のところで厳格な本人確認にマイナンバーカードを利用すると書かれてますよね。ここで当然個人が誰が入ってきたかって分かるわけですよね。その部分とスロットマシンが 6,400 台入るっていう話なんですけど、そこにおける個人確認。今言われてるオンラインカジノの場合は、個人確認特定して向こう側の運営者の方がギャンブル依存症に落ち込むよういろいろ仕掛けをしてるというのも、こないだテレビでやってましたから。それと、そういう機会になるわけですね、当然スロットマシンも。それと、その入場確認するときのマイナンバーカード、これ紐付きになるんですか。大阪府やから全部わかってると思うんやけど、そこの場合、紐付きにして、ギャンブル対策とか何かするということなのかな。

(回答)

まず、マイナンバーカードによる入場管理の方につきましては、国の IR整備法等の関係法令に則って実施するものでございます。また、どういったカジノの運営をしていくかというところは事業者で検討されることだというふうに考えておりまして、今のところその詳細については今後の検討になるかと思います。